

水は上から下へ流れる。放射性物質に汚染された地下水が下流の濃尾平野に下る可能性がある。

「深い地下に埋めてしまえばよい」とは軽々しく言えない。地底のことは残念ながらよく分かっていないのだ。

そして原子力施設の作られるところでは、お金が動く。2002年から20年間に約280億円が瑞浪市をはじめ東濃の周辺自治体に電源三法交付金が支給されているという。原発立地自治体と同じ現実がこの地域にはすでにある。シャブ中毒と同じで交付金だよりの体質になっていったら、「禁断症状」をおこし処分場の受入れに同意することになるのだろうか。

日本学術会議は、原子力委員会の問いかけに対し「日本には安定して最終処分する場所はない」と回答し、暫定保管することを提案している。

核のゴミをどうするか

国民的論議が必要だ

使用済み核燃料だけで1万7千トンがこの日本列島にある。多くは既存の原子力発電所の燃料プールに保管されている。燃料プールが脆弱であることは福島第一原発事故が事実で示した。福島第一原発事故の際、最大の懸念は、多量の使用済み燃料が格納されていた4号機の燃料プールの崩壊だった。もし崩壊していたら首都圏3千万人に対し避難命令が出される可能性があった。巨大地震や津波、テロ攻撃のリスクはこの日本列島に存在し続けている。

原子力市民会議が、「市民がつくる脱原子力政策大綱」を発表した。「放射性廃棄物の処理・処分」についても現状とその打開に向けての提案を行っている。

「安全神話」「経済利権」なし崩しで原子力政策を推進できる時代は過去のものとなった。この列島の存在する万吨単位の核のゴミをどうするのか。私たちの世代の責任だ。

「**原発ゼロ社会への道 市民がつくる脱原子力政策大綱**」は、自由にダウンロードできます。

* 原子力市民委員会

<http://www.ccnejapan.com/>



↑ CAN地底見学隊メンバー